

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 板垣 治

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 板垣 治

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,512,126	17,366,202	34,404,350
経常利益又は経常損失() (千円)	374,213	510,612	1,880,508
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	477,071	495,538	1,448,739
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,067	1,428,004	2,048,191
純資産額 (千円)	31,532,922	34,215,007	33,073,057
総資産額 (千円)	65,278,485	69,907,486	65,401,748
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	25.78	26.74	78.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			77.18
自己資本比率 (%)	48.0	48.7	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,731,469	1,020,885	6,323,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,462	206,343	11,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,685	800,555	4,534,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,782,868	14,946,786	14,192,091

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	19.40	8.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第72期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境をみれば、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立が進んだことにより持ち直しの動きが見えています。屋外でのマスク着用が原則不要とされたほか直近では政府によりインバウンドが本格的に解禁されるなど、経済の正常化への動きが加速しています。一方で、世界経済の先行きは、半導体関連部品の供給不足や原材料およびエネルギー価格の上昇、米国金利引き上げに伴う為替相場の大幅な変動、ウクライナ情勢の長期化などにより、依然として予断を許さない状況が続いています。

当事業においては、遊戯機械では海外を中心に受注環境が回復し、新設ライドや補修部材の需要が伸びているほか、国内ではコンサートやイベントが本格的に再開して仮設舞台装置の需要が回復しつつあります。一方で、常設の舞台機構では前期の大型案件の反動や諸コストの増加などの影響を受けました。

この結果、売上高は17,366百万円（前年同期比19.7%増）、営業損失は616百万円（前年同期は営業損失810百万円）、経常損失は510百万円（前年同期は経常損失374百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は495百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失477百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません。）

遊戯機械

海外を中心に受注環境が回復し工事が順調に進捗したほか、補修部品の需要も伸びたことにより、セグメント売上高は9,271百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は110百万円（前年同期はセグメント損失923百万円）となりました。

舞台設備

新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、コンサートやイベント向け仮設舞台装置の需要が回復したものの、常設の舞台機構では新設工事で諸コストの増加などの影響を受けたほか、改修工事については前期に大型の好採算案件があったことからの反動などから、セグメント売上高は5,658百万円（同3.1%増）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント利益592百万円）となりました。

昇降機

公共施設や集合住宅用の改修工事が着実に進捗したことに加え、保守・メンテナンス事業も引き続き堅調に推移したものの、一部の施設で不採算工事もあり、セグメント売上高は2,371百万円（同6.5%増）、セグメント利益は109百万円（同59.1%減）となりました。

その他

セグメント売上高は65百万円（同113.3%増）、セグメント利益は26百万円（同469.4%増）となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ4,505百万円増加し、69,907百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,984百万円、現金及び預金が754百万円、仕掛品が633百万円、原材料及び貯蔵品が141百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,363百万円増加し、35,692百万円となりました。これは主に、契約負債が3,546百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、34,215百万円となりました。これは主に、配当金の支払いなどにより利益剰余金が819百万円減少したのに対し、円安進行により為替換算調整勘定が2,090百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し14,946百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の収入(前年同期は3,731百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、契約負債の増加3,015百万円、工事損失引当金の増加300百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払832百万円、売上債権の増加701百万円、棚卸資産の増加547百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の支出(前年同期は133百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出207百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、800百万円の支出(前年同期は1,115百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出698百万円、配当金の支払323百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、308百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所(スタン ダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年7月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 15
新株予約権の数(個)	607(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年8月6日～2052年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 626 資本組入額 313(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2022年8月5日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	1,300	7.00
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.34
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.34
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.31
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.73
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	692	3.73
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	584	3.14
鳥海紳悟	埼玉県越谷市	552	2.97
鳥海貴子	埼玉県越谷市	539	2.90
計		7,603	40.97

(注) 1. 上記には、当社所有の自己株式771,810株を除いております。

2. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年1月7日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マ ネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市 サウス・デュポント・ハイウェイ3500 番、インコーポレーティング・サービシ ズ・リミテッド内	923	4.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,530,700	185,307	
単元未満株式	普通株式 29,557		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		185,307	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	771,800		771,800	3.99
計		771,800		771,800	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,225,298	14,979,994
受取手形、売掛金及び契約資産	18,756,079	20,740,633
電子記録債権	276,606	120,381
仕掛品	498,927	1,132,414
原材料及び貯蔵品	2,477,804	2,619,784
その他	2,076,551	2,887,088
貸倒引当金	876,265	865,222
流動資産合計	37,435,002	41,615,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,943,983	5,074,040
土地	4,239,690	4,277,183
その他（純額）	1,204,192	1,315,926
有形固定資産合計	10,387,865	10,667,150
無形固定資産		
のれん	8,156,084	8,399,739
その他	1,561,230	1,546,544
無形固定資産合計	9,717,314	9,946,284
投資その他の資産		
投資有価証券	5,824,405	5,580,345
その他	2,037,622	2,099,094
貸倒引当金	462	462
投資その他の資産合計	7,861,565	7,678,977
固定資産合計	27,966,745	28,292,412
資産合計	65,401,748	69,907,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,831	2,178,090
短期借入金	3,965,110	4,453,040
1年内返済予定の長期借入金	1,365,520	1,179,554
未払法人税等	400,806	34,614
未払消費税等	306,004	50,623
契約負債	6,298,307	9,844,974
賞与引当金	516,852	519,203
役員賞与引当金	32,712	8,328
工事損失引当金	141,304	450,388
その他	2,165,716	2,749,041
流動負債合計	17,366,166	21,467,859
固定負債		
長期借入金	11,790,693	11,454,000
繰延税金負債	847,195	571,524
退職給付に係る負債	2,277,312	2,104,728
その他	47,322	94,365
固定負債合計	14,962,524	14,224,618
負債合計	32,328,690	35,692,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,442,954	2,451,864
利益剰余金	25,039,798	24,220,426
自己株式	416,780	388,920
株主資本合計	30,317,252	29,534,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866,272	1,696,837
繰延ヘッジ損益	76	-
為替換算調整勘定	697,940	2,788,817
退職給付に係る調整累計額	4,305	6,482
その他の包括利益累計額合計	2,568,594	4,492,137
新株予約権	187,210	188,221
純資産合計	33,073,057	34,215,007
負債純資産合計	65,401,748	69,907,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,512,126	17,366,202
売上原価	10,845,371	13,480,210
売上総利益	3,666,754	3,885,991
販売費及び一般管理費	1 4,477,710	1 4,502,834
営業損失()	810,956	616,842
営業外収益		
受取利息	1,682	468
受取配当金	83,644	86,907
保険配当金	338,478	32,059
助成金収入	76,260	32,420
その他	60,391	77,428
営業外収益合計	560,457	229,284
営業外費用		
支払利息	118,750	119,677
支払手数料	2,716	2,716
為替差損	692	-
その他	1,555	661
営業外費用合計	123,714	123,054
経常損失()	374,213	510,612
特別利益		
固定資産売却益	45	3,184
特別利益合計	45	3,184
税金等調整前四半期純損失()	374,167	507,428
法人税等	102,903	11,890
四半期純損失()	477,071	495,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	477,071	495,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失()	477,071	495,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,479	169,435
繰延ヘッジ損益	3,104	76
為替換算調整勘定	783,384	2,090,877
退職給付に係る調整額	4,338	2,177
その他の包括利益合計	661,138	1,923,542
四半期包括利益	184,067	1,428,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,067	1,428,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	374,167	507,428
減価償却費	497,768	536,433
のれん償却額	377,412	404,140
賞与引当金の増減額(は減少)	21,202	2,351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,252	24,384
工事損失引当金の増減額(は減少)	37,010	300,668
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,581	169,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	397,944	95,832
受取利息及び受取配当金	85,326	87,375
支払利息	118,750	119,677
固定資産売却損益(は益)	45	3,184
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,362,619	701,466
棚卸資産の増減額(は増加)	440,360	547,660
仕入債務の増減額(は減少)	288,711	96,131
契約負債の増減額(は減少)	293,558	3,015,106
未払消費税等の増減額(は減少)	2,864	255,380
未収消費税等の増減額(は増加)	49,528	88,333
その他の資産の増減額(は増加)	100,615	265,557
その他の負債の増減額(は減少)	129,587	321,311
その他	25,147	25,380
小計	4,359,223	1,882,888
利息及び配当金の受取額	85,151	87,201
利息の支払額	119,477	116,497
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	593,427	832,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731,469	1,020,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	20,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	950	-
有形固定資産の取得による支出	118,931	207,719
有形固定資産の売却による収入	45	5,089
無形固定資産の取得による支出	15,773	24,926
貸付けによる支出	-	1,378
貸付金の回収による収入	4,716	6,977
その他	4,468	15,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,462	206,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	71,896	250,000
長期借入金の返済による支出	682,135	698,404
リース債務の返済による支出	17,621	28,932
ストックオプションの行使による収入	-	55
自己株式の取得による支出	80	213
配当金の支払額	343,950	323,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,685	800,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,052	740,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,668,374	754,695
現金及び現金同等物の期首残高	12,114,494	14,192,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,782,868	1 14,946,786

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	1,354,634千円	1,494,271千円
役員報酬	241,939 "	265,553 "
賞与引当金繰入額	107,692 "	137,967 "
退職給付費用	107,999 "	116,566 "
貸倒引当金繰入額	396,759 "	103,552 "
のれん償却額	377,412 "	404,140 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	14,816,076千円	14,979,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	33,207 "	33,207 "
現金及び現金同等物	14,782,868千円	14,946,786千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	370,102	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	323,837	17.50	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,834	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	324,804	17.50	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,767,538	5,486,901	2,226,968	14,481,409	30,717	14,512,126		14,512,126
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,417			1,417	360	1,777	1,777	
計	6,768,956	5,486,901	2,226,968	14,482,827	31,077	14,513,904	1,777	14,512,126
セグメント利益 又は損失()	923,819	592,088	268,373	63,357	4,572	58,785	752,170	810,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,271,174	5,658,117	2,371,401	17,300,693	65,508	17,366,202	-	17,366,202
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,431	-	-	1,431	360	1,791	1,791	-
計	9,272,606	5,658,117	2,371,401	17,302,125	65,868	17,367,993	1,791	17,366,202
セグメント利益 又は損失()	110,404	26,112	109,641	193,932	26,034	219,966	836,809	616,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
収益の認識時期						
一時点で移転される財又はサービス	1,476,807	2,588,047	1,631,025	5,695,880	24,567	5,720,448
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,290,731	2,898,854	595,943	8,785,528	6,150	8,791,678
外部顧客への売上高	6,767,538	5,486,901	2,226,968	14,481,409	30,717	14,512,126

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
収益の認識時期						
一時点で移転される財又はサービス	2,753,240	3,103,917	1,523,976	7,381,134	59,358	7,440,492
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,517,934	2,554,200	847,425	9,919,559	6,150	9,925,709
外部顧客への売上高	9,271,174	5,658,117	2,371,401	17,300,693	65,508	17,366,202

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	25円78銭	26円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	477,071	495,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	477,071	495,538
普通株式の期中平均株式数(株)	18,505,081	18,532,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当につきましては、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	324,804,322円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 野 大 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。